

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第117期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	ヒゲタ醤油株式会社
【英訳名】	HIGETA SHOYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 口 敏 行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町2番3号
【電話番号】	03(3669)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部統括部長 寺 澤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町2番3号
【電話番号】	03(3669)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部統括部長 寺 澤 学
【縦覧に供する場所】	なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	12,171,452	12,846,852	12,471,959	11,907,319	11,873,445
経常利益 (千円)	613,436	555,845	655,417	569,738	677,060
当期純利益 (千円)	274,885	292,209	408,239	264,769	372,679
包括利益 (千円)	—	—	—	—	113,987
純資産額 (千円)	9,954,927	7,999,623	7,949,840	8,089,837	7,922,319
総資産額 (千円)	18,777,980	14,814,791	13,570,480	13,628,947	12,282,253
1株当たり純資産額 (円)	1,705.72	1,371.75	1,360.83	1,384.13	1,354.89
1株当たり当期純利益 (円)	47.14	50.11	70.00	45.40	63.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	54.0	58.5	59.2	64.3
自己資本利益率 (%)	2.6	3.3	5.1	3.3	4.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	992,867	1,001,513	1,190,306	980,493	970,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	783,403	300,162	454,451	635,230	202,365
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,859	631,715	829,855	283,897	850,416
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	130,862	200,498	106,498	167,864	85,952
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (人)	318 (251)	321 (242)	329 (246)	319 (239)	313 (247)

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。
4 従業員数は、就業員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	11,103,957	11,847,371	11,437,265	10,878,880	10,805,983
経常利益 (千円)	580,853	503,415	565,997	498,277	635,354
当期純利益 (千円)	247,571	263,987	349,355	211,331	349,355
資本金 (千円)	396,000	396,000	396,000	396,000	396,000
発行済株式総数 (千株)	5,871	5,871	5,871	5,871	5,871
純資産額 (千円)	8,832,036	6,860,600	6,745,501	6,818,162	6,623,553
総資産額 (千円)	17,338,144	13,369,008	12,160,034	12,174,698	10,805,881
1株当たり純資産額 (円)	1,504.30	1,168.52	1,148.92	1,161.30	1,128.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	42.16	44.96	59.50	35.99	59.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	51.3	55.5	56.0	61.3
自己資本利益率 (%)	2.6	3.4	5.1	3.1	5.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	21.3	20.0	15.1	25.0	15.1
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (人)	297 (111)	303 (112)	310 (110)	299 (105)	296 (82)

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。
4 従業員数は、就業員数を表示しております。

2 【沿革】

大正 3 年 9 月 銚子醤油合資会社設立

大正 7 年 8 月 銚子醤油株式会社に改組

昭和 6 年 1 月 第二工場竣工

昭和14年 2 月 本社を東京に移転

昭和35年 7 月 利根容器株式会社設立(平成 5 年 5 月ヒゲタパッキング株式会社に商号変更)

昭和38年 6 月 ヒゲタつゆ販売を機に加工調味料分野に進出

昭和41年 8 月 キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)にヒゲタ印製品の販売委託

昭和51年 4 月 ヒゲタ醤油株式会社に商号変更

平成 2 年 4 月 ヒゲタフーズ株式会社設立

平成 9 年10月 ヒゲタ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(H.A.PTY LTD.)設立

平成12年10月 株式会社プロテイン・エクスプレス設立

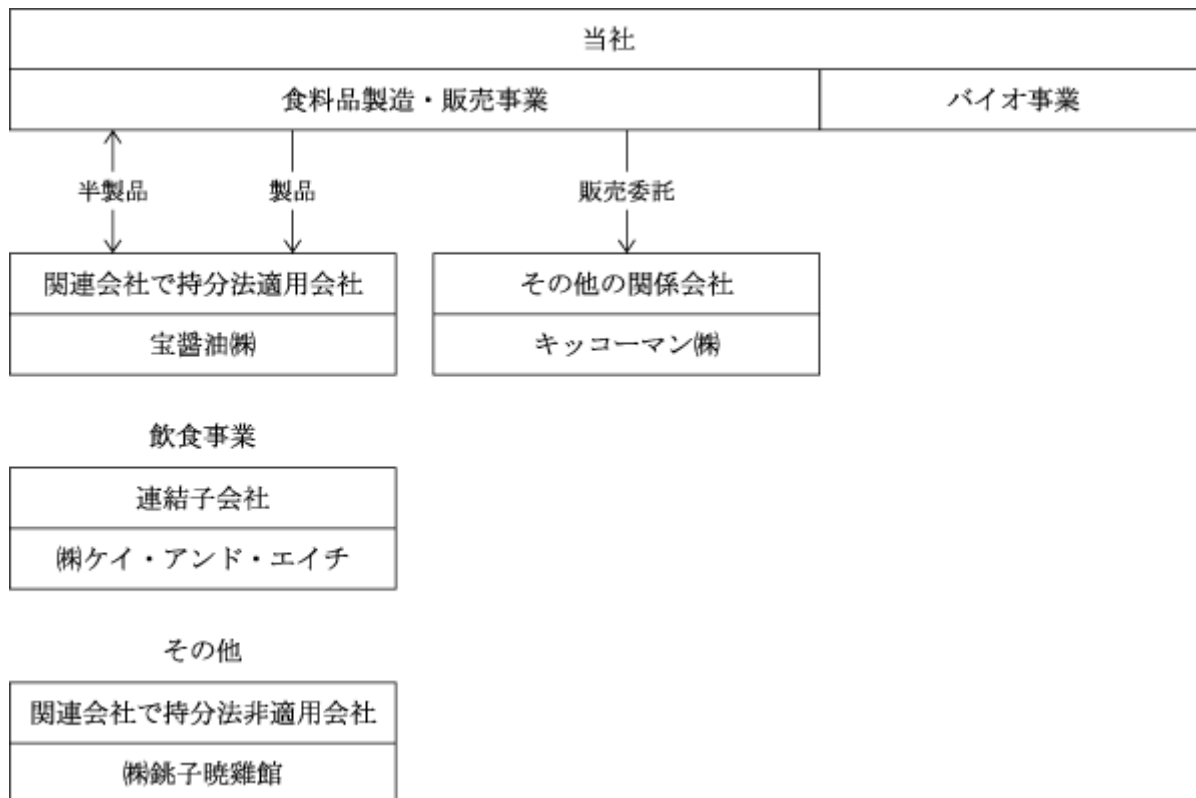
平成17年 8 月 ヒゲタ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(H.A.PTY LTD.)解散

平成17年 9 月 ヒゲタフーズ株式会社解散

平成20年10月 ヒゲタパッキング株式会社解散

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、醤油を中心とした食料品製造・販売事業を主たる内容とし、さらにバイオ事業、飲食事業を展開しております。系統図は次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) (株)ケイ・アンド・エイ チ	東京都 中央区	10,000	飲食店業	77	—	—
(持分法適用関連会社) 宝醤油(株)	東京都 中央区	100,000	醤油製造業	41	—	製品、半製品の売買 役員の兼任(1名)
(その他の関係会社) キッコーマン(株)	千葉県 野田市	11,599,398	食料品製造・販 売業	—	26	製品の販売業務を委託 役員の兼任(1名)

(注) キッコーマン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品製造・販売事業	283 (79)
その他	30 (168)
合計	313 (247)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296 (82)	40	19	5,126,891

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品製造・販売事業	283 (79)
その他	13 (3)
合計	296 (82)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ヒゲタ醤油労働組合が組織されております。組合員数は平成23年12月31日現在260人であり、組合との交渉はすべて円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による景気低迷からは緩やかな回復に向かいつつあるものの、海外経済の減速や欧州債務危機、長引く円高やデフレの影響により、景気の先行きは不透明なものとなっております。

このような状況下で当社グループは、売上高が11,873百万円と前年同期と比べ33百万円（前年同期比0.2%減）の減収となりました。

一方、利益面につきましては、徹底的な経費削減を図った結果、営業利益は412百万円と前年同期と比べ87百万円（同26.7%増）、経常利益は677百万円と前年同期と比べ107百万円（同18.8%増）、当期純利益は372百万円と前年同期と比べ107百万円（同40.7%増）といずれも増益となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントは食料品製造・販売事業であります、その他の事業の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、85百万円となり、前年同期と比べ81百万円（48.7%）減少しました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、970百万円となり、前年同期と比べ9百万円の収入減でありました。

これは、主に売掛金の増加によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、202百万円となり、前年同期と比べ432百万円支出減となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、850百万円となり、前年同期と比べ566百万円支出増となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食料品製造・販売事業	6,374,954	103.5
その他	460,530	115.0
合計	6,835,484	104.2

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食料品製造・販売事業	10,666,699	98.7
その他	1,206,745	109.4
合計	11,873,445	99.7

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キッコーマン食品株式会社	8,417,418	70.7	8,295,725	69.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、市場が縮小傾向の中で競争が激しく、原材料価格の高止まり、産油国の政情不安などによる原油価格の高騰などが懸念され、大変厳しい状況にあります。このような状況におきまして、当社グループは、企業構造の改革による企業全体の生産性の向上と付加価値の創造を実現していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 国内市場

当社グループの主要事業である醤油部門の市場は縮小傾向にあります。このような経営環境の中、当社グループは成長市場である醤油関連調味料部門の拡大を図っております。しかし、醤油関連調味料部門の業績が計画どおりに推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料市況の変動及び為替相場の変動

当社グループにおける製品の主要原材料は、醤油部門で使用される大豆、脱脂加工大豆等であり、これらの原材料は商品市況及び為替相場の影響を受けます。市況が高騰した場合及び為替相場が変動した場合原材料費が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品開発

当社グループは「消費者本位」を基本理念とし、消費者の皆様のニーズに合った商品の開発を目指しております。しかし、ニーズを十分に把握できず、消費者の皆様にとって価値のある商品を開発できない場合は、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品及びサービスの欠陥

当社グループは高品質の商品を安全かつ衛生的に作り提供する事を基本的使命とし、常に厳しい品質管理を行っております。また万一、当社グループが提供する製品及びサービス等に欠陥が発生した場合は、消費者の皆様の安全を第一に考え対応し、速やかな情報開示を行うとともに損害の原状復帰及び被害の拡大防止を最優先課題として取り組んでおります。しかし、その欠陥の規模が大きい場合は、多額のコストの発生、当社グループの評価の低下に伴う売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループが国内において受けている法的規制のうち主なものは以下のとおりであります。

- ・ 食品衛生法
- ・ 製造物責任法
- ・ 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）
- ・ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）
- ・ 不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）
- ・ 不正競争防止法
- ・ 下請代金支払遅延等防止法

今後これらの規制が変更された場合は、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループは、地震等の災害対策に充分配慮し、定期的な設備検査を行っております。しかし製造拠点における大規模な地震などで損害を被った場合は、操業中断による製造能力の低下、これによる売上高の減少、さらに設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

昭和41年8月キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)にヒゲタ印製品(醤油、加工調味料)の販売業務を委託いたしました。

契約期間は1年毎の更新となっておりますが、今後も委託関係を継続してゆく方針であります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、主にバイオ事業にて微生物を利用した有用物質の生産に関する研究開発を行っております。

特に、宿主菌*Brevibacillus choshinensis*に関連した有用タンパク質生産技術に関して、国内外の企業に技術の紹介を行い、新規事業の模索を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は47百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は11,873百万円と前年同期と比べ33百万円の減収となりました。一方、利益面につきましては、徹底的な経費削減を図った結果、営業利益は412百万円と前年同期と比べ87百万円、経常利益は677百万円と前年同期と比べ107百万円、当期純利益は372百万円と前年同期と比べ107百万円といずれも増益となりました。

2 財政状態の分析

(1) 資産

当連結会計年度末における流動資産は、売掛金の増加により前連結会計年度末に比べ180百万円増加いたしました。固定資産は機械装置の減少による有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ1,526百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,346百万円減少の12,282百万円となりました。

(2) 負債及び純資産

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ552百万円減少いたしました。固定負債は繰延税金負債等の減少により、前連結会計年度末に比べ626百万円減少いたしました。この結果、負債の部は前連結会計年度末に比べ1,179百万円減少の4,359百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の部は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ167百万円減少の7,922百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し当連結会計年度末には85百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資は、生産体制の整備及び合理化を目的として実施し、総額181,208千円でありました。
主な設備は、食料品製造・販売事業の醤油製造設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地		リース資 産	合計	
						面積㎡	金額			
銚子工場 (千葉県銚子市)	食料品製造・販売	醤油・調味料等生産設備	875,014	1,421,692	20,306	112,406	391,140	4,168	2,712,323	209
本社 (東京都中央区)	-	その他設備	10,565	-	2,373	326	4,574	6,075	23,588	26
銚子事務所 (千葉県銚子市)	-	その他設備	4,953	-	689	1,247	2,314	6,263	14,219	21
研究開発部等 (千葉県銚子市)	食料品製造・販売 バイオ事業	研究開発用設備	12,868	1,326	5,602	1,651	5,483	1,700	26,981	28
波崎プラント (茨城県神栖市)	バイオ事業	バイオ製造等設備	111,797	59,879	4,625	2,612	33,815	-	210,118	8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年12月末計画金額 (千円)	設備の内容	資金調達方法
食料品製造・販売	531,637	詰設備	自己資金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,351,168
計	12,351,168

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,871,168	5,871,168	該当事項なし	注
計	5,871,168	5,871,168	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年 4月28日	2,048,832	5,871,168	—	396,000	—	207,002

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	—	—	32	—	—	314
所有株式数 (株)	—	—	—	3,566,443	—	—	2,304,725
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	61	—	—	39
							100

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	1,538	26.2
公益財団法人 野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	718	12.2
公益財団法人 興風会	千葉県野田市野田250番地	645	11.0
株式会社 千秋社	千葉県野田市野田339番地	396	6.7
濱口 和男	東京都目黒区	390	6.6
濱口 敏行	東京都目黒区	284	4.9
茂木 洋佑	千葉県銚子市	132	2.3
濱口 篤志	東京都目黒区	113	1.9
宝醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町2番3号	95	1.6
柏屋商事株式会社	千葉県野田市野田339	88	1.5
計	—	4,404	75.0

(注) 宝醤油株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 95,611	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,775,557	5,775,557	—
発行済株式総数	5,871,168	—	—
総株主の議決権	—	5,775,557	—

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 宝醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町 2 - 3	95,611	—	95,611	1.6
計	—	95,611	—	95,611	1.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主総会決議をもって、原則として年1回の配当を行うこととしております。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり9円としております。なお、株主総会の決議年月日並びに各決議ごとの配当金の総額については、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕の(1)〔連結財務諸表〕の〔注記事項〕(連結株主資本等変動計算書関係)に記載のとおりであります。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		濱 口 敏 行	昭和18年4月13日生	昭和46年4月 昭和54年2月 昭和60年3月 平成7年3月 平成7年3月 平成11年3月 平成12年10月 平成14年7月 平成15年3月	キッコーマン醤油株式会社(現 キッコーマン株式会社)入社 当社入社 当社取締役財務部長 当社常務取締役 株式会社ケイ・アンド・エイチ代 表取締役社長 当社代表取締役専務 株式会社プロテイン・エクスプレ ス代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	1	284
取締役 専務執行役員	営業推進担当	濱 口 和 男	昭和21年3月18日生	昭和46年4月 平成2年11月 平成7年3月 平成8年1月 平成11年2月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月	朝日麦酒株式会社入社 当社入社 当社取締役マーケティング担当部 長 当社取締役市場開発担当部長 当社取締役市場開発部長 当社取締役執行役員市場開発部長 当社取締役執行役員営業推進統括 部長 当社取締役執行役員営業推進本部 長 当社取締役常務執行役員営業推進 部長 当社取締役専務執行役員営業推進 担当(現任)	1	390
取締役 常務執行役員	生産担当	神 戸 千 幸	昭和25年1月17日生	昭和48年4月 平成2年9月 平成14年1月 平成19年11月 平成20年3月	キッコーマン醤油株式会社(現 キッコーマン株式会社)入社 KIKKOMAN FOODS, INC. 出向 KIKKOMAN FOODS, EUROPE B.V. 出 向(Managing Director 社長) キッコーマン株式会社品質管理部 長 当社取締役常務執行役員生産担当 (現任)	1	5
取締役 常務執行役員	管理担当兼 経営企画室長	藤 元 秀 雄	昭和24年11月9日生	昭和47年4月 平成10年1月 平成11年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社製造部長 当社取締役 当社取締役執行役員製造部長 当社執行役員生産本部副本部長兼 経営企画室長 当社取締役執行役員生産本部副本 部長兼経営企画室長 当社取締役常務執行役員管理担当 兼経営企画室長(現任)	1	5
取締役		佐 藤 幸 男	昭和19年12月16日生	昭和42年4月 平成12年3月 平成18年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年6月	キッコーマン醤油株式会社(現 キッコーマン株式会社)入社 同社執行役員 当社取締役(現任) キッコーマン株式会社常務執行役 員 キッコーマン株式会社取締役常務 執行役員 キッコーマンビジネスサービ ス株式会社代表取締役社長 キッコーマン株式会社顧問(現 任)	1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山 田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 平成元年10月 平成16年3月	弁護士登録 山田法律事務所 (現 山田・合谷・鈴木法律事務所) 当社監査役(現任)	2	2
監査役		山 崎 孝 一	昭和26年11月1日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成16年3月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月	キッコーマン醤油株式会社(現 キッコーマン株式会社)入社 同社経理部長 当社監査役(現任) キッコーマン株式会社執行役員 キッコーマン株式会社常務執行役員 キッコーマン株式会社取締役常務 執行役員CFO(現任)	3	—
計							688

(注) 1. 任期につきましては、下記のとおりとなっております。

- 1 平成24年3月29日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
 - 2 平成23年3月29日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
 - 3 平成24年3月29日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
2. 取締役 佐藤幸男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

上記兼務者以外の執行役員は3名で、管理統括部長 寺澤学、総務・システム統括部長 木戸秋進、生産統括部長 宮内秀憲で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主の付託に応える企業経営の基本であり、同時にすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たす上でコーポレート・ガバナンスの確立は最重要課題であります。

経営の透明性の向上、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化が不可欠であり、優先課題として取り組んでおります。さらに経営の意思決定及び監督と業務執行を分離し、経営のスピードを上げ戦略性と機動性に富んだ経営活動を実行いたします。

(2) 施策の実施状況

平成17年3月に取締役の定数削減を実施し、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離いたしました。意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として、執行役員に権限委譲することにより経営のスピードアップを図ります。

平成24年3月現在、取締役5名のうち社外取締役は1名であります。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、須藤修司氏、宮下毅氏の2名で、新日本有限責任監査法人の社員であり、継続監査年数は、須藤修司氏は7年、宮下毅氏は3年であります。監査業務に係る補助者の構成につきましては公認会計士11名、会計士補等11名からなっております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 80,775千円

監査役を支払った報酬 6,000千円

計 86,775千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	—	11,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	11,000	—	11,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,864	85,952
受取手形及び売掛金	2,183,109	2,283,024
製品	184,213	210,550
半製品	1,040,867	1,171,226
原材料	208,447	195,495
容器	48,961	58,456
貯蔵品	55,615	52,549
繰延税金資産	58,884	83,562
その他	53,313	40,526
貸倒引当金	4	10
流動資産合計	4,001,272	4,181,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₃ 1,648,003	₃ 1,534,855
機械装置及び運搬具（純額）	1,851,705	1,503,274
工具、器具及び備品（純額）	48,607	42,710
土地	₃ 735,585	₃ 734,599
その他（純額）	22,720	25,426
有形固定資産合計	₁ 4,306,623	₁ 3,840,866
無形固定資産		
ソフトウェア	207	-
その他	13,331	12,536
無形固定資産合計	13,539	12,536
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 4,972,687	₂ 4,012,006
長期貸付金	184,248	181,248
繰延税金資産	2,654	3,236
その他	391,451	292,554
貸倒引当金	243,530	241,530
投資その他の資産合計	5,307,511	4,247,515
固定資産合計	9,627,674	8,100,917
資産合計	13,628,947	12,282,253

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,191	524,043
短期借入金	845,000	55,000
リース債務	6,518	8,399
未払金	782,149	620,876
未払法人税等	16,826	289,732
未払消費税等	44,244	76,349
預り金	301,697	292,470
賞与引当金	79,489	85,028
役員賞与引当金	5,616	8,700
その他	91,572	92,018
流動負債合計	2,605,306	2,052,619
固定負債		
リース債務	19,678	19,955
繰延税金負債	1,224,491	682,681
退職給付引当金	867,695	777,077
役員退職慰労引当金	167,000	179,700
環境対策引当金	9,873	9,873
長期預り金	³ 645,064	³ 638,026
固定負債合計	2,933,803	2,307,313
負債合計	5,539,109	4,359,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,000	396,000
資本剰余金	207,002	207,002
利益剰余金	5,827,178	6,147,016
自己株式	4,832	4,832
株主資本合計	6,425,347	6,745,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,646,430	1,156,108
その他の包括利益累計額合計	1,646,430	1,156,108
少数株主持分	18,058	21,024
純資産合計	8,089,837	7,922,319
負債純資産合計	13,628,947	12,282,253

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,907,319	11,873,445
売上原価	¹ 6,703,418	¹ 6,786,340
売上総利益	5,203,900	5,087,105
販売費及び一般管理費	² 4,878,144	² 4,674,173
営業利益	325,756	412,931
営業外収益		
受取利息	125	80
受取配当金	97,851	101,162
持分法による投資利益	43,494	22,100
不動産賃貸料	133,051	147,377
その他	65,955	72,895
営業外収益合計	340,478	343,616
営業外費用		
支払利息	14,234	10,399
不動産賃貸費用	65,499	59,149
減価償却費	7,080	-
その他	9,682	9,938
営業外費用合計	96,497	79,488
経常利益	569,738	677,060
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,000	3,000
固定資産売却益	-	³ 8,853
特別利益合計	3,000	11,853
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 72,653	⁴ 20,735
貸倒引当金繰入額	-	1,000
環境対策引当金繰入額	9,873	-
災害による損失	-	⁵ 63,352
特別損失合計	82,526	85,087
税金等調整前当期純利益	490,211	603,825
法人税、住民税及び事業税	55,173	310,507
法人税等調整額	165,302	82,874
法人税等合計	220,475	227,633
少数株主損益調整前当期純利益	-	376,192
少数株主利益	4,967	3,512
当期純利益	264,769	372,679

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	376,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	490,502
持分法適用会社に対する持分相当額	-	323
その他の包括利益合計	-	² 490,179
包括利益	-	¹ 113,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	117,642
少数株主に係る包括利益	-	3,655

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	396,000	396,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	396,000	396,000
資本剰余金		
前期末残高	207,002	207,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	207,002	207,002
利益剰余金		
前期末残高	5,615,249	5,827,178
当期変動額		
剰余金の配当	52,840	52,840
当期純利益	264,769	372,679
当期変動額合計	211,928	319,838
当期末残高	5,827,178	6,147,016
自己株式		
前期末残高	4,832	4,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,832	4,832
株主資本合計		
前期末残高	6,213,419	6,425,347
当期変動額		
剰余金の配当	52,840	52,840
当期純利益	264,769	372,679
当期変動額合計	211,928	319,838
当期末残高	6,425,347	6,745,186

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,722,515	1,646,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,085	490,322
当期変動額合計	76,085	490,322
当期末残高	1,646,430	1,156,108
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,722,515	1,646,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,085	490,322
当期変動額合計	76,085	490,322
当期末残高	1,646,430	1,156,108
少数株主持分		
前期末残高	13,905	18,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,153	2,965
当期変動額合計	4,153	2,965
当期末残高	18,058	21,024
純資産合計		
前期末残高	7,949,840	8,089,837
当期変動額		
剰余金の配当	52,840	52,840
当期純利益	264,769	372,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,932	487,356
当期変動額合計	139,997	167,517
当期末残高	8,089,837	7,922,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	490,211	603,825
減価償却費	696,305	655,658
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,997	1,994
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,961	5,539
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,574	3,084
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,918	14,878
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,800	12,700
環境対策引当金の増減額（ は減少）	9,873	-
受取利息及び受取配当金	97,977	101,242
支払利息	14,234	10,399
持分法による投資損益（ は益）	43,494	22,100
固定資産除却損	72,653	20,735
固定資産売却損益（ は益）	-	8,853
売上債権の増減額（ は増加）	76,933	99,915
たな卸資産の増減額（ は増加）	332,916	150,173
仕入債務の増減額（ は減少）	33,342	91,851
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,368	32,105
その他の資産・負債の増減額	201,342	181,280
小計	1,106,489	885,217
利息及び配当金の受取額	104,172	107,437
利息の支払額	14,523	10,852
法人税等の支払額	215,644	40,637
法人税等の還付額	-	29,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,493	970,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	604,960	200,609
有形固定資産の売却による収入	-	9,847
投資有価証券の取得による支出	1,228	1,208
貸付金の回収による収入	3,000	3,210
貸付けによる支出	210	-
保険積立金の積立による支出	4,495	4,495
敷金及び保証金の回収による収入	2,516	2,400
その他の支出	29,851	11,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,230	202,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	225,000	790,000
配当金の支払額	52,780	52,782
少数株主への配当金の支払額	1,150	690
リース債務の返済による支出	4,966	6,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,897	850,416
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	61,366	81,911
現金及び現金同等物の期首残高	106,498	167,864
現金及び現金同等物の期末残高	167,864	85,952

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 (株)ケイ・アンド・エイチ 2 持分法適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1 社 宝醤油(株) (2) 持分法を適用していない関連会社 1 社(株)銚子暁?館)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 (株)ケイ・アンド・エイチ 2 持分法適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1 社 宝醤油(株) (2) 持分法を適用していない関連会社 1 社(株)銚子暁?館)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用でき、会計方針の変更による受入準備が整ったことに伴い当連結会計年度から当会計基準を適用し、当社のたな卸資産(製品、半製品、原材料)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業利益が565,743千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が565,751千円増加しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 一部地区の機械装置 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物及び一部地区の機械装置以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～15年	たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 一部地区の機械装置 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物及び一部地区の機械装置以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～15年

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 尚、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 均等償却 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しております。 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 (4) _____ (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 環境対策引当金 同左 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 _____ 6 _____

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用「減価償却費」(当連結会計年度1,982千円)は、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
_____ _____	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 (決算期の変更) 当社は、平成23年 3 月29日開催の第116回定時株主総会の承認を経て、下記のとおり、決算期(事業年度の末日)の変更を行うことといたします。 (1) 変更の理由 当社は、連結決算日(事業年度の末日)を12月31日としておりますが、主要取引先の事業年度の末日が毎年 3 月31日であることを勘案し、事業年度を一致させることにより、業績管理等の経営の効率化を図るため、当社の事業年度を毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日までに変更するものであります。 (2) 変更の内容 現 在 毎年 12月31日 変更後 毎年 3月31日 決算期変更の経過期間となる第118期は、平成24年 1 月 1 日から平成24年 3 月31日までの 3 か月決算となります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額は19,381,771千円 であります。 2 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,326,828千円 3 担保資産 長期預り金94,294千円の担保に供しているもの は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>16,268千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>81,928千円</td></tr> <tr> <td></td><td>98,196千円</td></tr> </table>	土地	16,268千円	建物	81,928千円		98,196千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は19,835,353千円 であります。 2 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,339,637千円 3 担保資産 長期預り金87,041千円の担保に供しているもの は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>16,268千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>79,122千円</td></tr> <tr> <td></td><td>95,390千円</td></tr> </table>	土地	16,268千円	建物	79,122千円		95,390千円
土地	16,268千円												
建物	81,928千円												
	98,196千円												
土地	16,268千円												
建物	79,122千円												
	95,390千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 通常の販売目的で保有する期末たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 146,377千円 2 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売手数料 254,620千円 委託販売手数料 2,207,083 運賃 482,578 給料 602,083 賞与引当金繰入額 24,913 役員賞与引当金繰入額 5,616 退職給付費用 45,723 役員退職慰労引当金繰入額 22,800 一般管理費に含まれる研究開発費 56,084千円 3 _____ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,488千円 機械装置及び運搬具 38,215 工具器具備品 1,560 ソフトウェア 262 廃棄費用 28,127 計 72,653 5 _____	1 通常の販売目的で保有する期末たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 30,723千円 2 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売手数料 244,755千円 委託販売手数料 2,101,438 運賃 478,180 給料 601,135 賞与引当金繰入額 24,963 役員賞与引当金繰入額 8,700 退職給付費用 48,071 役員退職慰労引当金繰入額 12,700 一般管理費に含まれる研究開発費 47,654千円 3 固定資産売却益の内容は土地及び建物の売却によるものであります。 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,780千円 機械装置及び運搬具 8,915 工具器具備品 1,238 廃棄費用 5,801 計 20,735 5 災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内容は以下のとおりであります。 たな卸資産の減損損失及び廃棄費用 26,003千円 固定資産の修繕費 31,892 その他 5,456 計 63,352

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	178,251千円
少数株主に係る包括利益	5,302
計	183,554

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	84,369千円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,812
計	86,181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,871	—	—	5,871
自己株式				
普通株式	39	—	—	39

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	52,840	9	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,840	9	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（自平成23年 1 月 1 日 至平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,871	—	—	5,871
自己株式				
普通株式	39	—	—	39

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	52,840	9	平成22年12月31日	平成23年 3 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,840	9	平成23年12月31日	平成24年 3 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>167,864千円</u>	現金及び預金勘定 <u>85,952千円</u>
現金及び現金同等物 <u>167,864</u>	現金及び現金同等物 <u>85,952</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具器具備品 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっているもの） <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>13,101</td><td>7,963</td><td>5,137</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>61,340</td><td>37,224</td><td>24,116</td></tr><tr><td>合計</td><td>74,442</td><td>45,187</td><td>29,254</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 13,101千円 1 年超 16,152 計 29,254 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,600千円 減価償却費相当額 14,600 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	13,101	7,963	5,137	工具器具 備品	61,340	37,224	24,116	合計	74,442	45,187	29,254	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具器具備品 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっているもの） <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>9,040</td><td>5,934</td><td>3,106</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>55,934</td><td>42,888</td><td>13,046</td></tr><tr><td>合計</td><td>64,975</td><td>48,822</td><td>16,152</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 12,504千円 1 年超 3,648 計 16,152 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,101千円 減価償却費相当額 13,101 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	9,040	5,934	3,106	工具器具 備品	55,934	42,888	13,046	合計	64,975	48,822	16,152
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	13,101	7,963	5,137																														
工具器具 備品	61,340	37,224	24,116																														
合計	74,442	45,187	29,254																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	9,040	5,934	3,106																														
工具器具 備品	55,934	42,888	13,046																														
合計	64,975	48,822	16,152																														
2. オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 40,227千円 （貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 41,040千円 1 年超 51,300 合計 92,340	2. オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 41,850千円 （貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 41,040千円 1 年超 10,260 合計 51,300																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。
また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。
デリバティブは利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	167,864	167,864	—
(2)受取手形及び売掛金	2,183,109	2,183,109	—
(3)投資有価証券	3,321,186	3,321,186	—
資産計	5,672,160	5,672,160	—
(1)買掛金	432,191	432,191	—
(2)短期借入金	845,000	845,000	—
(3)未払金	782,149	782,149	—
負債計	2,059,341	2,059,341	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	24,672
優先株式	300,000
関係会社株式	1,326,828

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	167,864	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,183,109	—	—	—
合計	2,350,973	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。
また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。
デリバティブは利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	85,952	85,952	—
(2)受取手形及び売掛金	2,283,024	2,283,024	—
(3)投資有価証券	2,647,696	2,647,696	—
資産計	5,016,674	5,016,674	—
(1)買掛金	524,043	524,043	—
(2)短期借入金	55,000	55,000	—
(3)未払金	620,876	620,876	—
負債計	1,199,919	1,199,919	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	24,672
関係会社株式	1,339,637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	85,952	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,283,024	—	—	—
合計	2,368,977	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,303,386	530,353	2,773,033
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,303,386	530,353	2,773,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	17,800	19,312	1,512
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	17,800	19,312	1,512
合計	3,321,186	549,665	2,771,521

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年 1 月 1 日 至平成23年12月31日）

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,458,120	483,676	1,974,444
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,458,120	483,676	1,974,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	189,575	367,197	177,622
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	189,575	367,197	177,622
合計	2,647,696	850,874	1,796,822

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成22年 1 月 1 日 至平成22年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年 1 月 1 日 至平成23年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、社内規定に基づく退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を設けております。 2 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>1,969,210千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>1,143,366</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>825,843</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>126,961</td></tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td><td>698,882</td></tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td><td>168,813</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td><td>867,695</td></tr> </table> 3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>98,157千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>39,418</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>22,924</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>26,494</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2 %</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2 %</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5 年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,969,210千円	(2) 年金資産	1,143,366	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	825,843	(4) 未認識数理計算上の差異	126,961	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	698,882	(6) 前払年金費用	168,813	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	867,695	(1) 勤務費用	98,157千円	(2) 利息費用	39,418	(3) 期待運用収益	22,924	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	26,494	(1) 割引率	2 %	(2) 期待運用収益率	2 %	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、社内規定に基づく退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を設けております。 2 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>1,990,355千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>1,159,778</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>830,576</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>116,816</td></tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td><td>713,760</td></tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td><td>63,316</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td><td>777,077</td></tr> </table> 3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>97,441千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>38,889</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>22,867</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>40,519</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2 %</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2 %</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5 年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,990,355千円	(2) 年金資産	1,159,778	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	830,576	(4) 未認識数理計算上の差異	116,816	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	713,760	(6) 前払年金費用	63,316	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	777,077	(1) 勤務費用	97,441千円	(2) 利息費用	38,889	(3) 期待運用収益	22,867	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	40,519	(1) 割引率	2 %	(2) 期待運用収益率	2 %	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年
(1) 退職給付債務	1,969,210千円																																																												
(2) 年金資産	1,143,366																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	825,843																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	126,961																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	698,882																																																												
(6) 前払年金費用	168,813																																																												
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	867,695																																																												
(1) 勤務費用	98,157千円																																																												
(2) 利息費用	39,418																																																												
(3) 期待運用収益	22,924																																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	26,494																																																												
(1) 割引率	2 %																																																												
(2) 期待運用収益率	2 %																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																												
(1) 退職給付債務	1,990,355千円																																																												
(2) 年金資産	1,159,778																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	830,576																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	116,816																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	713,760																																																												
(6) 前払年金費用	63,316																																																												
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	777,077																																																												
(1) 勤務費用	97,441千円																																																												
(2) 利息費用	38,889																																																												
(3) 期待運用収益	22,867																																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	40,519																																																												
(1) 割引率	2 %																																																												
(2) 期待運用収益率	2 %																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>102,022 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>281,245</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td>67,468</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>32,113</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>2,268</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>185,231</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>7,368</td></tr> <tr><td>その他</td><td>101,868</td></tr> <tr><td>小計</td><td>779,587</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>398,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>381,029</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>228,551</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,119,913</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価変更調整金額</td><td>195,517</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,543,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>1,162,952</td></tr> </table> 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>58,884 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>2,654</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td>1,224,491</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>7.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>12.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等の影響</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.0</td></tr> </table>	貸倒引当金	102,022 千円	退職給付引当金	281,245	役員退職給付引当金	67,468	賞与引当金	32,113	役員賞与引当金	2,268	関係会社株式評価損	185,231	減損損失	7,368	その他	101,868	小計	779,587	評価性引当額	398,558	繰延税金資産合計	381,029	固定資産圧縮積立金	228,551	その他有価証券評価差額金	1,119,913	たな卸資産評価変更調整金額	195,517	繰延税金負債合計	1,543,982	繰延税金資産(負債)の純額	1,162,952	流動資産—繰延税金資産	58,884 千円	固定資産—繰延税金資産	2,654	固定負債—繰延税金負債	1,224,491	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	12.9	持分法投資損益等の影響	3.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>86,839 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>253,644</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td>63,577</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>32,845</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>3,514</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>150,568</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>6,453</td></tr> <tr><td>その他</td><td>136,895</td></tr> <tr><td>小計</td><td>734,338</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>360,483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>373,855</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>184,587</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>635,717</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価変更調整金額</td><td>149,433</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>969,737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>595,882</td></tr> </table> 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>83,562 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>3,236</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td>682,681</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等の影響</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.7</td></tr> </table> 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.4% 平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 37.8% 平成27年4月1日以降 35.4% この税率の変更により繰延税金資産の金額が40,655千円、繰延税金負債の金額が126,179千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が4,674千円増加しております。	貸倒引当金	86,839 千円	退職給付引当金	253,644	役員退職給付引当金	63,577	賞与引当金	32,845	役員賞与引当金	3,514	関係会社株式評価損	150,568	減損損失	6,453	その他	136,895	小計	734,338	評価性引当額	360,483	繰延税金資産合計	373,855	固定資産圧縮積立金	184,587	その他有価証券評価差額金	635,717	たな卸資産評価変更調整金額	149,433	繰延税金負債合計	969,737	繰延税金資産(負債)の純額	595,882	流動資産—繰延税金資産	83,562 千円	固定資産—繰延税金資産	3,236	固定負債—繰延税金負債	682,681	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	2.4	持分法投資損益等の影響	1.5	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7
貸倒引当金	102,022 千円																																																																																																																
退職給付引当金	281,245																																																																																																																
役員退職給付引当金	67,468																																																																																																																
賞与引当金	32,113																																																																																																																
役員賞与引当金	2,268																																																																																																																
関係会社株式評価損	185,231																																																																																																																
減損損失	7,368																																																																																																																
その他	101,868																																																																																																																
小計	779,587																																																																																																																
評価性引当額	398,558																																																																																																																
繰延税金資産合計	381,029																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	228,551																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,119,913																																																																																																																
たな卸資産評価変更調整金額	195,517																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,543,982																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,162,952																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	58,884 千円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	2,654																																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	1,224,491																																																																																																																
法定実効税率	40.4 %																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1																																																																																																																
住民税均等割等	0.3																																																																																																																
評価性引当額	12.9																																																																																																																
持分法投資損益等の影響	3.7																																																																																																																
その他	1.0																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																																																
貸倒引当金	86,839 千円																																																																																																																
退職給付引当金	253,644																																																																																																																
役員退職給付引当金	63,577																																																																																																																
賞与引当金	32,845																																																																																																																
役員賞与引当金	3,514																																																																																																																
関係会社株式評価損	150,568																																																																																																																
減損損失	6,453																																																																																																																
その他	136,895																																																																																																																
小計	734,338																																																																																																																
評価性引当額	360,483																																																																																																																
繰延税金資産合計	373,855																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	184,587																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	635,717																																																																																																																
たな卸資産評価変更調整金額	149,433																																																																																																																
繰延税金負債合計	969,737																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	595,882																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	83,562 千円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	3,236																																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	682,681																																																																																																																
法定実効税率	40.4 %																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																																																																																
住民税均等割等	0.4																																																																																																																
評価性引当額	2.4																																																																																																																
持分法投資損益等の影響	1.5																																																																																																																
その他	1.6																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等(土地を含む。)を有しております。

平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,491千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
568,146	96,213	664,748	3,137,208

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸住宅の取得(110,292千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した金額、その他の重要性が乏しい物件については固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等（土地を含む。）を有しております。

平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は85,993千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
664,748	26,728	638,020	3,088,600

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。

３．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した金額、その他の重要性が乏しい物件については固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当連結グループは醤油製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する醤油及び加工調味料等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を展開する単位として「食料品製造・販売事業」、「バイオ事業」、「飲食事業」の3つを事業セグメントとしております。

「食料品製造・販売事業」は、醤油、加工調味料の製造及び販売を行っております。「バイオ事業」は、高付加価値タンパク質の開発、生産を行っております。「飲食事業」は、フランチャイズチェーン店の経営を行っております。

事業セグメントのうち、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準に基づき、「食料品製造・販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントは「食料品製造・販売事業」であります。「バイオ事業」、「飲食事業」については全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

各製品・サービスの区分の外部顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キッコーマン食品会社	8,295,725	食料品製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	キッコーマン(株)	千葉県野田市	11,599,398	食料品製造・販売業	所有 直接 - 被所有 直接 26	当社の製品の販売業務を委託 役員の兼任	製品の販売	10,597	売掛金	1,386
							販売・委託手数料の支払	1,792	未払金	122
							取引保証金	-	長期預り金	500,000
							取引保証金に関する支払利息	5,636	未払費用	1,449

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。
- ・取引保証金に関する支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宝醤油(株)	東京都中央区	100,000	醤油製造業	所有 直接 41	製品の販売及び設備使用 役員の兼任	設備等使用料	43,689	未収入金	4,682

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・設備等使用料については、両者協議の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	キッコーマン食品㈱	東京都港区	5,000,000	食料品製造・販売業	なし	当社の製品の販売業務を委託	製品の販売	8,417,418	売掛金	1,707,811
							販売・委託手数料の支払	2,437,842	未払金	308,224

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は宝醤油株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 2,184,902千円

固定資産合計 1,957,634千円

流動負債合計 605,738千円

固定負債合計 318,051千円

純資産合計 3,218,746千円

売上高 4,712,419千円

税引前当期純利益 234,876千円

当期純利益 130,559千円

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	キッコーマン(株)	千葉県野田市	11,599,398	食料品製造・販売業	所有 直接 - 被所有 直接 26	当社の製品の販売業務を委託 役員の兼任	製品の販売	10,149	売掛金	1,824
							販売・委託手数料の支払	1,828	未払金	206
							取引保証金	-	長期預り金	500,000
							取引保証金に関する支払利息	5,661	未払費用	1,361

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。
- ・取引保証金に関する支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宝醤油(株)	東京都中央区	100,000	醤油製造業	所有 直接 41	製品の販売及び設備使用 役員の兼任	設備等使用料	50,050	未収入金	5,468

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・設備等使用料については、両者協議の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	キッコーマン 食品㈱	東京都 港区	5,000,000	食料品製造 ・販売業	なし	当社の製品 の販売業務 を委託	製品の販売	8,295,725	売掛金	1,732,158
							販売・委託 手数料の支払	2,310,986	未払金	300,754

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は宝醤油株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 2,242,976千円

固定資産合計 1,965,284千円

流動負債合計 621,811千円

固定負債合計 328,408千円

純資産合計 3,258,040千円

売上高 4,950,734千円

税引前当期純利益 126,184千円

当期純利益 53,511千円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり純資産額 1,384.13円	1 株当たり純資産額 1,354.89円
1 株当たり当期純利益 45.40円	1 株当たり当期純利益 63.91円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	264,769	372,679
普通株式に係る当期純利益 (千円)	264,769	372,679
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,831	5,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	845,000	55,000	1.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,518	8,399	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	19,678	19,955	—	平成25年～平成28年
その他有利子負債（得意先保証預り金等）	748,660	741,195	0.93	—
合計	1,619,856	824,549	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,399	6,292	4,109	1,154

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,430	46,927
受取手形	24,409	22,907
売掛金	2,158,700	2,259,391
製品	184,213	210,550
半製品	1,040,867	1,171,226
原材料	201,058	186,191
容器	48,961	58,456
貯蔵品	55,505	52,444
前払費用	4,851	2,465
繰延税金資産	55,860	79,231
未収入金	41,905	30,809
その他	6,019	6,728
流動資産合計	3,952,782	4,127,330
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 1,420,675	² 1,329,513
構築物（純額）	168,846	149,260
機械及び装置（純額）	1,833,012	1,488,079
車両運搬具（純額）	4,588	2,231
工具、器具及び備品（純額）	40,776	36,481
土地	² 735,585	² 734,599
リース資産（純額）	18,312	16,530
有形固定資産合計	¹ 4,221,798	¹ 3,756,695
無形固定資産		
借地権	5,697	5,697
ソフトウェア	207	-
電話加入権	1,915	1,915
リース資産	2,370	1,676
その他	1,537	1,356
無形固定資産合計	11,729	10,646
投資その他の資産		
投資有価証券	3,635,378	2,661,196
関係会社株式	136,080	136,080
長期貸付金	184,248	181,248
長期前払費用	171,027	64,361
その他	105,184	109,852
貸倒引当金	243,530	241,530
投資その他の資産合計	3,988,388	2,911,209
固定資産合計	8,221,916	6,678,550
資産合計	12,174,698	10,805,881

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,921	470,271
短期借入金	770,000	-
リース債務	5,606	6,313
未払金	740,029	571,371
未払費用	86,596	86,830
未払法人税等	5,508	282,489
未払消費税等	40,055	71,800
前受金	82	26
預り金	56,390	55,564
前受収益	4,362	4,382
賞与引当金	79,489	85,028
役員賞与引当金	5,616	8,700
従業員預り金	242,104	234,639
その他	472	682
流動負債合計	2,422,237	1,878,103
固定負債		
リース債務	16,182	12,875
繰延税金負債	1,224,491	682,681
退職給付引当金	859,327	768,709
役員退職慰労引当金	167,000	179,700
長期預り金	2, 3 657,424	2, 3 650,386
環境対策引当金	9,873	9,873
固定負債合計	2,934,299	2,304,225
負債合計	5,356,536	4,182,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,000	396,000
資本剰余金		
資本準備金	207,002	207,002
資本剰余金合計	207,002	207,002
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	337,169	327,962
別途積立金	2,911,500	3,211,500
繰越利益剰余金	1,215,340	1,221,062
利益剰余金合計	4,563,010	4,859,524
株主資本合計	5,166,012	5,462,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,652,149	1,161,025
評価・換算差額等合計	1,652,149	1,161,025
純資産合計	6,818,162	6,623,553
負債純資産合計	12,174,698	10,805,881

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	5 10,878,880	5 10,805,983
売上原価		
製品期首たな卸高	335,881	184,213
当期製品製造原価	6,211,605	6,469,029
当期商品仕入高	11,311	8,127
合計	6,558,797	6,661,370
他勘定振替高	1 21,644	1 34,224
製品期末たな卸高	2 184,213	2 210,550
たな卸資産評価損	4,739	3,288
売上原価合計	6,357,678	6,419,885
売上総利益	4,521,201	4,386,098
販売費及び一般管理費	3, 4 4,236,403	3, 4 4,004,179
営業利益	284,798	381,918
営業外収益		
受取利息	105	71
受取配当金	107,237	109,391
不動産賃貸料	136,291	150,617
その他	63,628	70,323
営業外収益合計	5 307,262	5 330,403
営業外費用		
支払利息	13,075	9,489
不動産賃貸費用	65,499	59,826
減価償却費	7,080	-
その他	8,127	7,651
営業外費用合計	93,783	76,968
経常利益	498,277	635,354
特別利益		
固定資産売却益	-	6 8,853
貸倒引当金戻入額	3,000	3,000
特別利益合計	3,000	11,853
特別損失		
固定資産除却損	7 71,889	7 15,428
貸倒引当金繰入額	-	1,000
環境対策引当金繰入額	9,873	-
災害による損失	-	8 63,352
特別損失合計	81,762	79,780
税引前当期純利益	419,514	567,426
法人税、住民税及び事業税	41,899	299,010
法人税等調整額	166,284	80,939
法人税等合計	208,183	218,071
当期純利益	211,331	349,355

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,106,304	46.9	3,425,510	51.8
労務費	1	1,644,651	24.8	1,625,311	24.6
経費	2	1,872,865	28.3	1,557,513	23.6
当期総製造費用		6,623,821	100.0	6,608,335	100.0
期首半製品棚卸高		638,110		1,040,867	
計		7,261,932		7,649,202	
期末半製品棚卸高		1,040,867		1,171,226	
他勘定振替高	3	9,459		8,946	
当期製品製造原価		6,211,605		6,469,029	

(注) 原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。

1 労務費のうちには下記が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	53,216千円	57,977千円
退職給付費用	95,421	103,713

2 経費のうち主なもの

	前事業年度	当事業年度
外注費	124,670千円	129,667千円
電力費	132,168	138,898
水道料	127,261	124,033
減価償却費	594,279	567,128
修繕費	500,512	199,413
燃料費	130,115	154,021

3 他勘定振替高のうちには下記が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
固定資産他への振替	9,459千円	7,220千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	396,000	396,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	396,000	396,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	207,002	207,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	207,002	207,002
資本剰余金合計		
前期末残高	207,002	207,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	207,002	207,002
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	99,000	99,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,000	99,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	377,469	337,169
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	4,221
固定資産圧縮積立金の取崩	40,299	35,910
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	22,482
当期変動額合計	40,299	9,206
当期末残高	337,169	327,962
別途積立金		
前期末残高	2,511,500	2,911,500
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	300,000
当期変動額合計	400,000	300,000
当期末残高	2,911,500	3,211,500

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,416,550	1,215,340
当期変動額		
剰余金の配当	52,840	52,840
当期純利益	211,331	349,355
固定資産圧縮積立金の積立	-	4,221
固定資産圧縮積立金の取崩	40,299	35,910
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	22,482
別途積立金の積立	400,000	300,000
当期変動額合計	201,210	5,721
当期末残高	1,215,340	1,221,062
利益剰余金合計		
前期末残高	4,404,519	4,563,010
当期変動額		
剰余金の配当	52,840	52,840
当期純利益	211,331	349,355
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	158,491	296,514
当期末残高	4,563,010	4,859,524
株主資本合計		
前期末残高	5,007,522	5,166,012
当期変動額		
剰余金の配当	52,840	52,840
当期純利益	211,331	349,355
当期変動額合計	158,491	296,514
当期末残高	5,166,012	5,462,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,737,979	1,652,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,829	491,123
当期変動額合計	85,829	491,123
当期末残高	1,652,149	1,161,025

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,737,979	1,652,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,829	491,123
当期変動額合計	85,829	491,123
当期末残高	1,652,149	1,161,025
純資産合計		
前期末残高	6,745,501	6,818,162
当期変動額		
剰余金の配当	52,840	52,840
当期純利益	211,331	349,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,829	491,123
当期変動額合計	72,661	194,609
当期末残高	6,818,162	6,623,553

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用でき、会計方針の変更による受入準備が整ったことに伴い当事業年度から適用し、当社のたな卸資産(製品、半製品、原材料)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業利益が565,743千円、経常利益及び税引前当期純利益が565,751千円増加しております。 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 一部地区の機械装置 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
建物及び一部地区の機械装置以外 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3 ～ 50年 構築物 7 ～ 60年 機械装置 5 ～ 10年 車両運搬具 4 年 工具器具備品 2 ～ 15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法 尚、自社利用ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（ 5 年 ）に基づく 定額法 (3) 長期前払費用均等償却	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しております。 (6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 環境対策引当金 同左 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用「減価償却費」(当事業年度1,982千円)は、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
	(決算期の変更) 当社は、平成23年 3 月29日開催の第116回定時株主総会の承認を経て、下記のとおり、決算期(事業年度の末日)の変更を行うことといたします。 (1) 変更の理由 当社は、事業年度の末日を12月31日としておりますが、主要取引先の事業年度の末日が毎年 3 月31日であることを勘案し、事業年度を一致させることにより、業績管理等の経営の効率化を図るため、当社の事業年度を毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日までに変更するものであります。 (2) 変更の内容 現在 毎年 12月31日 変更後 毎年 3月31日 決算期変更の経過期間となる第118期は、平成24年 1 月 1 日から平成24年3月31日までの 3 か月決算となります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																
1 有形固定資産の減価償却累計額は18,844,307千円 であります。 2 担保資産 長期預り金94,294千円の担保に供しているものは、 次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>16,268千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>81,928千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>98,196千円</td></tr> </table> 3 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているも のは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>長期預り金</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	土地	16,268千円	建物	81,928千円	計	98,196千円	長期預り金	500,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は19,367,645千円 であります。 2 担保資産 長期預り金87,041千円の担保に供しているものは、次 のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>16,268千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>79,122千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>95,390千円</td></tr> </table> 3 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>長期預り金</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	土地	16,268千円	建物	79,122千円	計	95,390千円	長期預り金	500,000千円
土地	16,268千円																
建物	81,928千円																
計	98,196千円																
長期預り金	500,000千円																
土地	16,268千円																
建物	79,122千円																
計	95,390千円																
長期預り金	500,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 自社製品を宣伝用その他に振り替えた額であります。	1 同左
2 通常の販売目的で保有する期末たな棚卸高の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。	2 通常の販売目的で保有する期末たな棚卸高の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。
売上原価 146,377千円	売上原価 30,723千円
3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費79%、一般管理費21%であります。販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費80%、一般管理費20%であります。販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 254,620千円	販売手数料 244,755千円
委託販売手数料 2,207,083	委託販売手数料 2,101,438
運賃 482,578	運賃 478,180
広告宣伝費 126,193	広告宣伝費 118,877
給料 349,659	給料 333,348
賞与引当金繰入額 24,913	賞与引当金繰入額 24,963
役員賞与引当金繰入額 5,616	役員賞与引当金繰入額 8,700
退職給付費用 45,723	退職給付費用 48,071
役員退職慰労引当金繰入額 22,800	役員退職慰労引当金繰入額 12,700
減価償却費 46,439	減価償却費 30,587
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 56,084千円	一般管理費に含まれる研究開発費 47,654千円
5 関係会社との主な取引は以下のとおりであります。	5 関係会社との主な取引は以下のとおりであります。
売上高 222,952千円	売上高 236,169千円
雑収入 43,689	雑収入 50,050
6 _____	6 固定資産売却益の内容は土地及び建物の売却によるものであります。
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 3,485千円	建物 391千円
構築物 525	構築物 9
機械装置 38,118	機械装置 8,577
車輛運搬具 4	工具器具備品 648
工具器具備品 1,365	廃棄費用 5,801
ソフトウェア 262	計 15,428
廃棄費用 28,127	
計 71,889	
8 _____	8 災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内容は以下のとおりであります。
	たな卸資産の減損損失及び廃棄費用 26,003千円
	固定資産の修繕費 31,892
	その他 5,456
	計 63,352

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																																																				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 工具器具備品 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっているもの）	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 工具器具備品 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっているもの）																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>9,040</td><td>4,410</td><td>4,630</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>61,340</td><td>37,224</td><td>24,116</td></tr><tr><td>合計</td><td>70,381</td><td>41,634</td><td>28,746</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>12,594千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>16,152</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,746</td></tr></table> (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>13,585千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>13,585</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	9,040	4,410	4,630	工具器具備品	61,340	37,224	24,116	合計	70,381	41,634	28,746	1 年内	12,594千円	1 年超	16,152	合計	28,746	支払リース料	13,585千円	減価償却費相当額	13,585	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>9,040</td><td>5,934</td><td>3,106</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>55,934</td><td>42,888</td><td>13,046</td></tr><tr><td>合計</td><td>64,975</td><td>48,822</td><td>16,152</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>12,504千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,648</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,152</td></tr></table> (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>12,594千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,594</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	9,040	5,934	3,106	工具器具備品	55,934	42,888	13,046	合計	64,975	48,822	16,152	1 年内	12,504千円	1 年超	3,648	合計	16,152	支払リース料	12,594千円	減価償却費相当額	12,594
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	9,040	4,410	4,630																																																		
工具器具備品	61,340	37,224	24,116																																																		
合計	70,381	41,634	28,746																																																		
1 年内	12,594千円																																																				
1 年超	16,152																																																				
合計	28,746																																																				
支払リース料	13,585千円																																																				
減価償却費相当額	13,585																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	9,040	5,934	3,106																																																		
工具器具備品	55,934	42,888	13,046																																																		
合計	64,975	48,822	16,152																																																		
1 年内	12,504千円																																																				
1 年超	3,648																																																				
合計	16,152																																																				
支払リース料	12,594千円																																																				
減価償却費相当額	12,594																																																				
2. オペレーティング・リース取引 （貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 （貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																				
<table><tr><td>1 年内</td><td>41,040千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>51,300</td></tr><tr><td>合計</td><td>92,340</td></tr></table>	1 年内	41,040千円	1 年超	51,300	合計	92,340	<table><tr><td>1 年内</td><td>41,040千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>10,260</td></tr><tr><td>合計</td><td>51,300</td></tr></table>	1 年内	41,040千円	1 年超	10,260	合計	51,300																																								
1 年内	41,040千円																																																				
1 年超	51,300																																																				
合計	92,340																																																				
1 年内	41,040千円																																																				
1 年超	10,260																																																				
合計	51,300																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年 1 月 1 日 至平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式136,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年 1 月 1 日 至平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式136,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>102,022 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>278,967</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td>67,468</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>32,113</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>2,268</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>185,231</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>7,368</td></tr> <tr><td>その他</td><td>98,240</td></tr> <tr><td>小計</td><td>773,682</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>398,331</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>375,350</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>228,551</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,119,913</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価変更調整金</td><td>195,517</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,543,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>1,168,631</td></tr> </table>	貸倒引当金	102,022 千円	退職給付引当金	278,967	役員退職給付引当金	67,468	賞与引当金	32,113	役員賞与引当金	2,268	関係会社株式評価損	185,231	減損損失	7,368	その他	98,240	小計	773,682	評価性引当額	398,331	繰延税金資産合計	375,350	固定資産圧縮積立金	228,551	その他有価証券評価差額金	1,119,913	たな卸資産評価変更調整金	195,517	繰延税金負債合計	1,543,982	繰延税金資産(負債)の純額	1,168,631	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>86,839 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>251,006</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td>63,577</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>32,845</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>3,514</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>150,568</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>6,453</td></tr> <tr><td>その他</td><td>131,918</td></tr> <tr><td>小計</td><td>726,724</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>360,483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>366,240</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>184,857</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>635,671</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価変更調整金</td><td>149,433</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>969,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>603,450</td></tr> </table>	貸倒引当金	86,839 千円	退職給付引当金	251,006	役員退職給付引当金	63,577	賞与引当金	32,845	役員賞与引当金	3,514	関係会社株式評価損	150,568	減損損失	6,453	その他	131,918	小計	726,724	評価性引当額	360,483	繰延税金資産合計	366,240	固定資産圧縮積立金	184,857	その他有価証券評価差額金	635,671	たな卸資産評価変更調整金	149,433	繰延税金負債合計	969,691	繰延税金資産(負債)の純額	603,450
貸倒引当金	102,022 千円																																																																
退職給付引当金	278,967																																																																
役員退職給付引当金	67,468																																																																
賞与引当金	32,113																																																																
役員賞与引当金	2,268																																																																
関係会社株式評価損	185,231																																																																
減損損失	7,368																																																																
その他	98,240																																																																
小計	773,682																																																																
評価性引当額	398,331																																																																
繰延税金資産合計	375,350																																																																
固定資産圧縮積立金	228,551																																																																
その他有価証券評価差額金	1,119,913																																																																
たな卸資産評価変更調整金	195,517																																																																
繰延税金負債合計	1,543,982																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,168,631																																																																
貸倒引当金	86,839 千円																																																																
退職給付引当金	251,006																																																																
役員退職給付引当金	63,577																																																																
賞与引当金	32,845																																																																
役員賞与引当金	3,514																																																																
関係会社株式評価損	150,568																																																																
減損損失	6,453																																																																
その他	131,918																																																																
小計	726,724																																																																
評価性引当額	360,483																																																																
繰延税金資産合計	366,240																																																																
固定資産圧縮積立金	184,857																																																																
その他有価証券評価差額金	635,671																																																																
たな卸資産評価変更調整金	149,433																																																																
繰延税金負債合計	969,691																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	603,450																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>14.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	住民税均等割等	0.1	評価性引当額	14.3	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	2.5	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																
法定実効税率	40.4 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6																																																																
住民税均等割等	0.1																																																																
評価性引当額	14.3																																																																
その他	1.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																
法定実効税率	40.4 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1																																																																
住民税均等割等	0.3																																																																
評価性引当額	2.5																																																																
その他	1.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																																
	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.4% 平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 37.8% 平成27年4月1日以降 35.4% この税率の変更により繰延税金資産の金額が40,265千円、繰延税金負債の金額が126,175千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が4,283千円増加しております。																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり純資産額 1,161.30円	1 株当たり純資産額 1,128.15円
1 株当たり当期純利益 35.99円	1 株当たり当期純利益 59.50円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	211,331	349,355
普通株式に係る当期純利益 (千円)	211,331	349,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,871	5,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,479,210	2,118,701
キッコーマン(株)	210,000	185,640
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,767,270	183,796
(株)千葉銀行	111,408	55,258
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,723	37,998
銚子水産観光(株)	400	20,000
理研ビタミン(株)	7,982,837	18,600
ユタカフーズ(株)	10,000	15,400
(株)ココスジャパン	10,000	14,600
(株)グルメ杵屋	10,000	4,190
その他 9銘柄	5,016,217	7,012
合計	13,640,210.837	2,661,196

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,369,447	4,889	3,033	4,371,302	3,041,789	95,651	1,329,513
構築物	790,429	6,343	459	796,313	647,053	25,920	149,260
機械及び装置	16,282,154	145,782	93,750	16,334,186	14,846,107	482,095	1,488,079
車輛運搬具	151,244	—	—	151,244	149,013	2,356	2,231
工具、器具及び備品	713,141	19,887	23,807	709,221	672,740	23,533	36,481
土地	735,585	—	986	734,599	—	—	734,599
リース資産	24,102	3,369	—	27,471	10,941	5,151	16,530
建設仮勘定	—	173,810	173,810	—	—	—	—
有形固定資産計	23,066,106	354,082	295,847	23,124,341	19,367,645	634,708	3,756,695
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,697	—	—	5,697
ソフトウェア	—	—	—	10,185	10,185	207	—
電話加入権	—	—	—	1,915	—	—	1,915
リース資産	—	—	—	3,469	1,792	693	1,676
その他	—	—	—	3,254	1,897	181	1,356
無形固定資産計	—	—	—	24,521	13,875	1,082	10,646
長期前払費用	174,923	63,316	168,813	69,426	5,065	1,169	64,361

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 製麹設備 37,877 機関設備 19,855 詰設備 12,514

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 製麹設備 32,921 詰設備 12,600

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	243,530	1,000	—	3,000	241,530
賞与引当金	79,489	85,028	79,489	—	85,028
役員賞与引当金	5,616	8,700	5,616	—	8,700
役員退職慰労引当金	167,000	12,700	—	—	179,700
環境対策引当金	9,873	—	—	—	9,873

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸付金の回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

1 現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	2,640
当座預金	42,350
普通預金	1,936
合計	46,927

2 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エバラ食品工業(株)	21,857
(株)ニッピ	1,050
合計	22,907

(2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 1 月	7,739
平成24年 2 月	7,059
平成24年 3 月	7,059
平成24年 4 月	1,050
合計	22,907

3 売掛金
(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キッコーマン食品(株)	1,732,158
東北醤油(株)	161,881
(株)カネカ	56,910
千葉県醤油工業協同組合	39,909
宝醤油(株)	38,696
その他(注)	229,835
合計	2,259,391

(注) ヤマキ(株)他

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,158,700	11,601,287	11,500,596	2,259,391	83.6	69.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4 製品

品目	金額(千円)
醤油	111,226
加工調味料	90,276
医薬品	0
試薬	9,047
合計	210,550

5 半製品

品目	金額(千円)
醤油	1,168,969
加工調味料	1,214
試薬	1,042
合計	1,171,226

6 原材料

品目	金額(千円)
大豆	45,228
小麦	100,172
食塩	13,741
その他	27,048
合計	186,191

7 容器

品目	金額(千円)
18 L (缶、B I B)	8,782
1.8 L (壺、ペットボトル)	7,813
1 L ペットボトル	11,645
その他	30,215
合計	58,456

8 貯蔵品

品目	金額(千円)
荷造材料	39,703
工場用品	11,549
貯蔵品	1,191
合計	52,444

B 流動負債

1 買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
農林水産省	99,484
東北醤油(株)	88,524
三菱樹脂(株)	35,805
(株)日清商会	26,083
エーディーエムファーマーイースト(株)	25,634
その他	194,738
合計	470,271

2 未払金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キッコーマン食品(株)	302,443
佐原年金事務所	25,197
銚子通運(株)	23,867
ヒゲタ健康保険組合	21,018
総武物流(株)	15,690
その他	183,154
合計	571,371

C 固定負債

1 繰延税金負債

繰延税金負債は 682,681千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

2 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,981,987
前払年金費用	63,316
未認識数理計算上の差異	116,816
年金資産	1,159,778
合計	768,709

3 長期預り金

区分	金額(千円)
得意先保証金	506,555
保証金	99,401
敷金	44,429
合計	650,386

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1 単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋小網町 2 番 3 号 ヒゲタ醤油株式会社 管理部 東京管理グループ
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1 . 平成23年 3 月29日開催の第116回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、事業年度等が次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 4 月 1 日から 3 月31日まで (ただし、第118期は 1 月 1 日から 3 月31日まで)
- (2) 定時株主総会 6 月中
- (3) 基準日 3 月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 3 月31日

なお、決算期変更の経過期間となる第118期事業年度については、平成24年 1 月 1 日から平成24年 3 月31日までの 3 か月となります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第116期)	自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日	平成23年 3 月30日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第117期中)	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	平成23年 9 月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月29日

ヒゲタ醤油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 須 藤 修 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 下 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正）を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3 月29日

ヒゲタ醤油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 須 藤 修 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 下 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月29日

ヒゲタ醤油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 須 藤 修 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 下 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正）を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3 月29日

ヒゲタ醤油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 須 藤 修 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 下 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。